

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	21,612	20,094	42,231
経常利益 (百万円)	1,291	547	760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,120	584	1,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,021	654	1,704
純資産額 (百万円)	40,968	42,046	41,649
総資産額 (百万円)	86,967	87,273	88,980
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.93	19.28	42.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	47.0	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,822	1,800	4,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,542	1,355	2,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,781	679	2,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,480	4,598	4,831

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.01	5.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮のミサイル問題やイギリスのEU離脱、アメリカ新大統領の政策動向など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、平成29年12月の竣工に向けて、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行っております。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業およびレジャー・サービス業が増収となったものの、流通業、不動産業および建設業が減収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7.0%、1,517百万円減少し、20,094百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して55.7%、674百万円減少し、536百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して57.6%、744百万円減少し、547百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、47.8%、535百万円減少し、584百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成29年8月に実施した運賃改定の効果もあり、増収となりました。自動車事業では、一般路線、高速バスともに利用が増加し、増収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、広島空港内で乗客荷物取扱業務を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.3%、139百万円増加して11,273百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第2四半期連結累計期間の営業利益14百万円に対し、210百万円の営業損失となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では軽油単価の上昇により商事部門の売上高は増加しましたが、直営

部門やテナントの売上高の減少により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島水中花火大会の開催日変更や9月の台風襲来等の影響により減収となりました。サービスエリアにおいては、休日の天候不順などによりレジャー客が減少したほか、自販機部門の終了による販売数量の減少により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.6%、79百万円減少し、5,091百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業利益38百万円に対し、12百万円の営業損失となりました。

#### (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二タワービルの解体に伴うテナント退去により賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、前第2四半期連結累計期間に「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったのに対し、当第2四半期連結累計期間ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して42.6%、1,307百万円減少し、1,758百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間961百万円に対し、34.0%、326百万円減少し、634百万円となりました。

#### (建設業)

建設業におきましては、防災対策の公共事業や民間の建築工事が減少したため、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して7.9%、177百万円減少し、2,075百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間103百万円に対し、55.1%、56百万円減少し、46百万円となりました。

#### (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、宿泊単価の上昇や宴会利用の増加により、増収となりました。ゴルフ業では、利用者の増加に努めた結果、増収となりました。パウリング業では、誘致開催する大会が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、様々なイベント企画の開催により来場者数が増加し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.5%、15百万円増加し、1,013百万円となりましたが、ホテル施設に係る修繕費の増加により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間84百万円に対し、6.9%、5百万円減少し、78百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が231百万円減少したほか、工事負担金等の未収金回収により流動資産「その他」が1,211百万円減少し、前連結会計年度末と比較して1,706百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより「未払金」が1,429百万円減少し、借入金、社債を含めた有利子負債が321百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,103百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して396百万円の増加となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇の47.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して805百万円減少したほか、前第2四半期連結累計期間の「グリーンフォートそらの」業務用地の販売収入や受託工事に係る前受金入金の反動を受け、前第2四半期連結累計期間と比較して2,021百万円少ない1,800百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して187百万円少ない1,355百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ有利子負債の削減額が少なく、前第2四半期連結累計期間と比較して2,102百万円少ない1,679百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、233百万円

減少の4,598百万円となりました。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、運輸業において、自動車事業用の「呉中央築地整備工場」を新設し、海上運送業のフェリーを1隻新造し、代替しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株減少し、120,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

- (注) 1 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は30,445,500株減少し、30,445,500株となっております。
- 2 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日(注)	30,445,500	30,445,500		2,335		1,971

(注) 平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で当社普通株式2株を1株に株式併合し、発行済株式総数が30,445,500株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	1,170	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,044	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	877	2.88
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	757	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	750	2.46
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8-5	701	2.30
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	618	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	435	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	406	1.33
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	375	1.23
計	-	7,135	23.43

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式802千株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,800 (相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,278,100	302,781	
単元未満株式	普通株式 14,200		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,781	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	68,800		68,800	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,200		153,200	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,501	5,270
受取手形及び売掛金	1,833	1,852
販売土地及び建物	4,213	4,142
未成工事支出金	34	105
商品及び製品	164	165
原材料及び貯蔵品	525	517
その他	2,125	913
貸倒引当金	6	5
<b>流動資産合計</b>	<b>14,392</b>	<b>12,962</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,057	14,872
機械装置及び運搬具（純額）	5,681	5,667
土地	42,863	42,961
建設仮勘定	2,143	2,113
その他（純額）	1,050	1,015
<b>有形固定資産合計</b>	<b>66,796</b>	<b>66,631</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	27	27
その他	609	535
<b>無形固定資産合計</b>	<b>637</b>	<b>562</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,289	4,281
長期貸付金	17	18
退職給付に係る資産	1,948	1,948
その他	962	936
貸倒引当金	66	66
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,153</b>	<b>7,117</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>74,587</b>	<b>74,311</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,980</b>	<b>87,273</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,450
短期借入金	11,443	11,358
1年内償還予定の社債	534	518
未払金	2,427	998
未払法人税等	271	478
未払消費税等	276	427
未払費用	841	921
預り金	1,238	1,519
賞与引当金	1,165	1,215
役員賞与引当金	25	-
その他	2,470	2,057
流動負債合計	22,368	20,944
固定負債		
社債	725	543
長期借入金	7,297	7,258
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,306	1,295
その他	5,624	5,177
固定負債合計	24,963	24,283
負債合計	47,331	45,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,996
利益剰余金	11,945	12,287
自己株式	93	95
株主資本合計	16,183	16,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,440
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	513	522
その他の包括利益累計額合計	24,464	24,477
非支配株主持分	1,001	1,044
純資産合計	41,649	42,046
負債純資産合計	88,980	87,273

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	21,612	20,094
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,538	15,664
販売費及び一般管理費	3,863	3,894
営業費合計	1 20,401	1 19,558
営業利益	1,210	536
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	168	71
持分法による投資利益	0	3
その他	37	46
営業外収益合計	206	121
営業外費用		
支払利息	107	96
その他	17	13
営業外費用合計	125	110
経常利益	1,291	547
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	-	91
工事負担金等受入額	258	334
受取補償金	253	-
その他	10	14
特別利益合計	523	451
特別損失		
固定資産除却損	13	0
固定資産圧縮損	0	0
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	3	-
店舗閉鎖損失	-	5
特別損失合計	17	6
税金等調整前四半期純利益	1,798	992
法人税等	590	351
四半期純利益	1,207	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120	584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,207	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	4
退職給付に係る調整額	59	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	185	13
四半期包括利益	1,021	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	598
非支配株主に係る四半期包括利益	87	55

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,798	992
減価償却費	1,458	1,551
減損損失	0	-
販売用不動産評価損	100	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る資産負債の増減額	80	11
賞与引当金の増減額(は減少)	44	50
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	25
受取利息及び受取配当金	169	71
支払利息	107	96
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	91
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	13	5
固定資産圧縮損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	374	19
たな卸資産の増減額(は増加)	967	6
仕入債務の増減額(は減少)	135	222
その他の固定負債の増減額(は減少)	49	439
工事負担金等受入額	258	334
その他の流動負債の増減額(は減少)	713	85
その他	409	627
小計	4,447	2,016
利息及び配当金の受取額	173	76
利息の支払額	107	95
法人税等の支払額	691	197
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,822</b>	<b>1,800</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	104
有形固定資産の取得による支出	2,558	2,466
無形固定資産の取得による支出	17	29
有形固定資産の売却による収入	7	12
工事負担金等受入による収入	1,035	1,009
定期預金の預入による支出	591	602
定期預金の払戻による収入	578	601
差入保証金の回収による収入	0	3
その他	3	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,542</b>	<b>1,355</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,251	163
長期借入れによる収入	1,525	2,083
長期借入金の返済による支出	2,458	2,043
社債の償還による支出	174	198
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	303	243
非支配株主への配当金の支払額	11	13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2	-
その他	104	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,781</b>	<b>679</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	501	233
現金及び現金同等物の期首残高	4,981	4,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,480	1 4,598

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	31百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	5,990百万円	6,136百万円
経費	2,070	2,032
諸税	225	245
減価償却費	1,091	1,213
売上原価	7,160	6,036
計	16,538	15,664

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	1,894百万円	1,944百万円
経費	1,414	1,433
諸税	220	208
減価償却費	334	307
計	3,863	3,894

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,209百万円	1,215百万円
退職給付費用	79	180
貸倒引当金繰入額	2	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,166百万円	5,270百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	685	672
現金及び現金同等物	4,480	4,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	303	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 4円00円 記念配当 1円00円

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,129	4,709	2,816	1,967	989	21,612		21,612
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4	462	250	284	8	1,010	1,010	
計	11,134	5,171	3,066	2,252	998	22,623	1,010	21,612
セグメント利益	14	38	961	103	84	1,202	8	1,210

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,251	4,564	1,514	1,759	1,005	20,094		20,094
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	22	527	244	315	8	1,118	1,118	
計	11,273	5,091	1,758	2,075	1,013	21,212	1,118	20,094
セグメント利益又は損失( )	210	12	634	46	78	537	1	536

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円93銭	19円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,120	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,120	584
普通株式の期中平均株式数(株)	30,328,832	30,327,073

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。